

令和元年度淡路広域水道企業団水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

淡路広域水道企業団監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
水道事業会計	
1. 業務実績	2
2. 主な建設改良事業	2
3. 予算の執行状況	3～4
4. 経営成績	4～5
5. 財政状態	6～7
6. 経営分析	8
7. むすび	9

《凡 例》

本書における数値等の取扱については、以下のとおりである。

- 構成比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。
したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているので、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値である。
- 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりである。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない場合
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満を示す
「△」「－」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「廃止」	科目廃止を示す

令和元年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和 2年 6月26日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

1. 業務実績

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	132,320	134,041	△ 1,721	98.7
給 水 栓 数 (栓)	64,512	64,583	△ 71	99.9
年 間 配 水 量 (m ³)	17,355,589	17,175,717	179,872	101.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	47,420	47,057	363	100.8
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	56,132	55,685	447	100.8
年 間 有 収 水 量 (m ³)	14,602,541	14,694,714	△ 92,173	99.4
有 収 率 (%)	84.14	85.56	△ 1.42 ^{ポイント}	-
年 度 末 職 員 数 (人)	62	63	△ 1	-

当年度末における給水人口は13万2,320人、前年度に比較して1,721人、1.3%の減少となっており、給水栓数は6万4,512栓で、前年度に比較して71栓、0.1%の減少となっている。

また、年間配水量は1,735万5,589m³で、前年度に比較して17万9,872m³、1.0%の増加、また1日平均配水量は4万7,420m³、1日最大配水量は5万6,132m³、年間有収水量は1,460万2,541m³で、前年度に比較して9万2,173m³の減少となっている。なお、有収率は84.14%、年度末職員数は62人となっている。

2. 主な建設改良事業（税込み）

令和元年度は、原水及び浄水設備費において、監視・制御システムの更新工事及び慶野浄水場改修工事などを実施している。

送水及び配水設備費では、老朽管更新工事や下水道事業等の受託補償工事に伴う管路更新等、計7.2kmの送・配水管布設替工事を実施している。

(1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

ア 原水及び浄水設備費

浄水場設備改良工事（浄水場改修、流量計更新等）	5件	291,798,350円
監視・制御システム更新工事	1件	169,812,720円

イ 送水及び配水設備費

送・配水管布設替等工事	11件	428,897,200円
その他（電動機、送水ポンプ更新）	2件	54,549,000円

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,855,091,000	4,902,771,178	47,680,178	101.0
営 業 外 収 益	2,139,125,000	2,132,007,055	△ 7,117,945	99.7
特 別 利 益	3,000	204,486	201,486	6816.2
計	6,994,219,000	7,034,982,719	40,763,719	100.6

収益的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	6,050,315,291	5,886,677,869	0	163,637,422	97.3
営 業 外 費 用	749,180,709	749,180,709	0	0	100.0
特 別 損 失	4,502,000	1,705,074	0	2,796,926	37.9
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	6,805,998,000	6,637,563,652	0	168,434,348	97.5

収益的収入の決算額は70億3,498万2,719円で、予算額に対して4,076万3,719円の増で、収入率100.6%となっている。

収益的支出の決算額は66億3,756万3,652円で、不用額は1億6,843万4,348円で、執行率97.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	940,500,000	798,000,000	△ 142,500,000	84.8
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 償 金	424,225,426	182,038,064	△ 242,187,362	42.9
出 資 金	150,218,000	150,218,000	0	100.0
負 担 金	16,006,000	13,196,746	△ 2,809,254	82.4
固定資産売却代金	1,000	64,058	63,058	6405.8
計	1,530,951,426	1,143,516,868	△ 387,434,558	74.7

資本的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,318,976,000	1,374,331,468	292,700,000	651,944,532	71.9
企業債償還金	2,403,071,000	2,403,066,371	0	4,629	99.9
計	4,722,047,000	3,777,397,839	292,700,000	651,949,161	86.2

資本的収入の決算額は11億4,351万6,868円で、予算額に対して3億8,743万4,558円の減で、収入率74.7%となっている。

資本的支出の決算額は37億7,739万7,839円、翌年度繰越額2億9,270万円で、不用額は6億5,194万9,161円で、執行率86.2%となっている。

なお、資本的収入の決算額11億4,351万6,868円が資本的支出の決算額37億7,739万7,839円に対して不足する額26億3,388万971円については、過年度損益勘定留保資金等で補填されている。

4. 経営成績

(1) 収益について

(税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増 減	比 率
営 業 収 益	円 4,506,939,418	円 4,517,531,728	円 △ 10,592,310	% 99.8
給 水 収 益	4,482,558,417	4,496,499,804	△ 13,941,387	99.7
負 担 金	7,733,301	4,580,524	3,152,777	168.8
その他営業収益	16,647,700	16,451,400	196,300	101.2
営 業 外 収 益	2,124,707,593	2,288,065,301	△ 163,357,708	92.9
加 入 金	33,754,000	32,240,000	1,514,000	104.7
受 取 利 息	11,266,328	8,606,500	2,659,828	130.9
補 助 金	1,249,984,000	1,407,790,000	△ 157,806,000	88.8
負 担 金	48,619,147	45,057,963	3,561,184	107.9
長期前受金戻入額	769,903,285	783,090,887	△ 13,187,602	98.3
雑 収 益	11,180,833	11,279,951	△ 99,118	99.1
特 別 利 益	186,282	21,779	164,503	855.3
固定資産売却益	173,079	0	173,079	--
過年度損益修正益	13,203	21,779	△ 8,576	60.6
計	6,631,833,293	6,805,618,808	△ 173,785,515	97.4

当年度の総収益は、66億3,183万3,293円で、前年度に比較して1億7,378万5,515円、2.6%の減少となっている。

営業収益は、45億693万9,418円で、給水収益の減少により、前年度に比較して1,059万2,310円、0.2%の減少となっている。

営業外収益は、21億2,470万7,593円で、補助金のうち、高料金対策補助金の減少により、前年度に比較して1億6,335万7,708円、7.1%の減少となっている。

(2) 費用について

(税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	5,719,812,051	5,783,780,691	△ 63,968,640	98.9
原水及び浄水費	1,542,368,945	1,544,587,969	△ 2,219,024	99.9
配水及び給水費	471,294,881	470,634,299	660,582	100.1
業 務 費	290,468,455	255,721,292	34,747,163	113.6
総 係 費	184,629,692	185,484,056	△ 854,364	99.5
減価償却費	3,058,727,754	3,164,000,132	△ 105,272,378	96.7
資産減耗費	172,322,324	163,352,943	8,969,381	105.5
営 業 外 費 用	620,440,744	677,364,388	△ 56,923,644	91.6
支 払 利 息	617,875,747	675,915,062	△ 58,039,315	91.4
雑 支 出	2,564,997	1,449,326	1,115,671	177.0
特 別 損 失	1,595,984	3,174,537	△ 1,578,553	50.3
固定資産売却損	114,398	195,458	△ 81,060	58.5
過年度損益修正損	1,481,586	2,979,079	△ 1,497,493	49.7
計	6,341,848,779	6,464,319,616	△ 122,470,837	98.1

当年度の総費用は、63億4,184万8,779円で、前年度に比較して1億2,247万837円、1.9%の減少となっている。

営業費用は、57億1,981万2,051円で、減価償却費の減少により、前年度に比較して6,396万8,640円、1.1%の減少となっている。

営業外費用は、6億2,044万744円で、支払利息の減少により、前年度に比較して5,692万3,644円、8.4%の減少となっている。

(3) 有収水量1m³あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	令和元年度	備 考
年間有収水量 (m ³)	14,602,541	
給水収益 (円)	4,482,558,417	
供給単価 (円)	306.97	給水収益/有収水量
経常費用 (円)	6,340,252,795	営業費用+営業外費用
給水原価 (円)	381.46	(経常費用-長期前受金戻入額-材料売却原価)/有収水量
資本単価 (円)	221.88	(減価償却費-長期前受金戻入額+企業債利息+受水費中の資本費)/有収水量

有収水量1m³あたりの収益(供給単価)は306円97銭で、これに対する費用(給水原価)は381円46銭となっている。また、有収水量1m³あたりの資本単価は221円88銭となっている。

5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	令和元年度 (R2. 3. 31)	平成30年度 (H31. 3. 31)	対前年度		構成比	
			増 減	比 率	令和元年度	平成30年度
(資産の部)						
固 定 資 産	83,937,253	85,884,731	△ 1,947,478	97.7	93.8	94.1
有形固定資産	82,164,401	84,111,887	△ 1,947,486	97.7	91.8	92.1
無形固定資産	1,770,377	1,770,377	0	99.9	2.0	1.9
投 資	2,475	2,467	8	100.3	0.0	0.0
流 動 資 産	5,571,070	5,430,268	140,802	102.6	6.2	5.9
現金預金	4,975,004	4,795,103	179,901	103.8	5.6	5.3
未 収 金	435,789	521,960	△ 86,171	83.5	0.5	0.6
貯 蔵 品	72,354	69,682	2,672	103.8	0.1	0.1
前 払 金	87,923	43,523	44,400	202.0	0.1	0.0
資 産 合 計	89,508,323	91,314,999	△ 1,806,676	98.0	100.0	100.0
(負債の部)						
固 定 負 債	27,604,835	29,262,458	△ 1,657,623	94.3	30.8	32.0
企 業 債	27,543,222	29,200,845	△ 1,657,623	94.3	30.8	32.0
引 当 金	61,613	61,613	0	100.0	0.1	0.1
流 動 負 債	2,842,445	2,856,747	△ 14,302	99.5	3.2	3.1
企 業 債	2,455,623	2,403,066	52,557	102.2	2.7	2.6
未 払 金	285,785	374,830	△ 89,045	76.2	0.3	0.4
引 当 金	41,333	43,713	△ 2,380	94.6	0.0	0.0
預 り 金	59,704	35,138	24,566	169.9	0.1	0.0
繰 延 収 益	21,217,197	21,792,150	△ 574,953	97.4	23.7	23.9
長期前受金	35,084,110	34,951,728	132,382	100.4	39.2	38.3
長期前受金 収益化累計額	△ 13,866,913	△ 13,159,578	△ 707,335	105.4	△ 15.5	△ 14.4
負 債 合 計	51,664,477	53,911,355	△ 2,246,878	95.8	57.7	59.0
(資本の部)						
資 本 金	31,401,147	31,250,930	150,217	100.5	35.1	34.2
剰 余 金	6,442,699	6,152,714	289,985	104.7	7.2	6.7
資 本 剰 余 金	2,869,965	2,869,965	0	100.0	3.2	3.1
利 益 剰 余 金	3,572,734	3,282,749	289,985	108.8	4.0	3.6
資 本 合 計	37,843,846	37,403,644	440,202	101.2	42.3	41.0
負 債 資 本 合 計	89,508,323	91,314,999	△ 1,806,676	98.0	100.0	100.0

(1) 資産について

資産の総額は、895億832万3千円で、前年度に比較して18億667万6千円、2.0%の減少となっている。

資産総額の93.8%を占めている固定資産は、839億3,725万3千円で、前年度に比較して19億4,747万8千円、2.3%の減少となっている。

固定資産のうち、有形固定資産は、821億6,440万1千円で、構築物、機械及び装置等の除却や償却資産の減価償却等により、前年度に比較して19億4,748万6千円、2.3%の減少となっている。

なお、取得資産の主な内容は、構築物では、県道洲本灘賀集線配水管布設替工事で1億51万8千円、機械及び装置では、監視・制御システム更新工事や慶野浄水場改修工事などで2億5,680万3千円、また、工具器具及び備品並びに車両運搬具では、管路管理システム機器更新や給水車購入等で5,750万6千円などである。

流動資産は、55億7,107万円で、うち現金預金が、前年度に比較して1億7,990万1千円、3.8%増加して49億7,500万4千円。

未収金が、現年分の未収給水収益の減少により、前年度に比較して8,617万1千円、16.5%減少して4億3,578万9千円となっている。

(2) 負債について

負債の総額は、516億6,447万7千円で、前年度に比較して22億4,687万8千円、4.2%の減少となっている。

固定負債は、276億483万5千円で、うち企業債が、前年度に比較して16億5,762万3千円、5.7%減少して275億4,322万2千円。

流動負債が、未払金の減少により、前年度に比較して1,430万2千円、0.5%減少して28億4,244万5千円となっている。

(3) 資本について

資本の総額は、378億4,384万6千円で、前年度に比較して4億4,020万2千円、1.2%の増加となっている。

資本金は、314億114万7千円で、出資金の繰入により、前年度に比較して1億5,021万7千円、0.5%の増加となっている。

剰余金は、64億4,269万9千円で、うち利益剰余金が、当年度純利益の発生により、前年度に比較して2億8,998万5千円、8.8%増加して35億7,273万4千円となっている。

6. 経営分析

(1) 安全性について

(単位：%)

区 分	令和元年度	備 考
流 動 比 率	196.00	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	65.98	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	142.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	96.85	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成29年度	平成30年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、 <u>200%以上が望ましく</u> 、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。	271.28	272.82
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、 <u>自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</u>	64.93	65.93
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し <u>100%であることが望ましいとされている。</u>	138.84	136.15
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産対長期資本比率)	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は <u>常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</u>	93.55	93.26

(2) 収益性について

(単位：%・回)

区 分	令和元年度	備 考
総 収 支 比 率	104.57	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2}$
総 資 本 利 益 率	0.32	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成29年度	平成30年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、 <u>100%以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。</u>	113.59	112.82
総 資 本 回 転 率	<u>回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる。</u>	0.07	0.07
総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 <u>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。</u>	1.02	0.98

7. むすび

令和元年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況では、給水人口は前年度と比較して1,721人、1.3%減少し13万2,320人となっている。また、年間配水量は前年度と比較して17万9,872 m^3 、1.0%増加し1,735万5,589 m^3 で、有収水量は前年度と比較して9万2,173 m^3 、0.6%減少し1,460万2,541 m^3 となっている。

有収率は、84.14%で前年度と比較して1.42%低下しており、有収率の向上に向けて効果的な対策を講じられたい。

また、経営面では、人口減少等による一般家庭の使用水量の減少などにより、給水収益が減少した一方で、減価償却費の減少など、支出の減少も相まって、純損益は昨年度決算に続き黒字となっている。

しかしながら、今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来など社会状況の変化により、給水収益が減少していくことが予測される上に、老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応などに多額の資金が必要となることを見込まれる。

これらのことから、事業経営にあたっては、有収率の向上を図るとともに、県営水道料金の低減化の継続要望等により、受水費を含めた費用の削減を図り、更に効率的な経営の確保に努められたい。併せて、今後の水需要を踏まえながら、施設の統廃合を行うほか、企業債の繰上償還等を検討するなど、更なる経営基盤の強化に努められたい。